

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月24日

**【事業年度】** 第18期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フルキャストホールディングス

**【英訳名】** FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 常 葉 浩 之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号  
(平成22年12月22日付で、本店所在地を東京都渋谷区東一丁目32番12号から上記に移転しております。)

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 岡 田 城

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 岡 田 城

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	90,163	108,301	98,989	57,293	36,084
経常利益(損失)	(百万円)	4,550	1,811	1,530	925	1,223
当期純利益(損失)	(百万円)	2,942	674	2,443	6,870	541
純資産額	(百万円)	17,278	13,642	10,969	1,724	2,491
総資産額	(百万円)	37,180	41,624	36,697	13,072	11,479
1株当たり純資産額	(円)	52,835.11	38,839.30	28,591.84	3,357.40	4,683.27
1株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	10,757.95	2,536.40	9,222.68	21,288.47	1,405.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	10,736.22				
自己資本比率	(%)	38.9	24.7	20.6	9.9	15.7
自己資本利益率	(%)	21.9	5.5	27.4	155.0	34.9
株価収益率	(倍)	33.5				2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,567	1,546	1,621	1,401	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,548	1,718	867	1,573	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,719	1,009	399	7,937	1,651
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,906	12,764	9,878	4,914	4,867
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	3,304 (2,236)	4,131 (3,089)	4,293 (2,052)	1,937 (704)	1,532 (645)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	(百万円)	45,064	44,429	30,820	2,191	1,004
経常利益	(百万円)	2,859	242	2,100	1,430	452
当期純利益(損失)	(百万円)	1,610	994	1,470	2,002	57
資本金	(百万円)	3,464	3,464	3,464	3,741	2,780
発行済株式総数	(株)	275,964	275,964	275,964	395,964	395,964
純資産額	(百万円)	11,937	7,464	5,728	52	100
総資産額	(百万円)	26,423	26,478	23,419	7,573	5,592
1株当たり純資産額	(円)	43,613.66	28,182.19	21,625.16	135.63	260.91
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3,000 (1,500)	3,000 (2,000)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	5,887.84	3,737.32	5,549.55	6,204.45	148.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	5,875.95				
自己資本比率	(%)	45.2	28.2	24.5	0.7	1.8
自己資本利益率	(%)	14.0	10.2	22.3	69.3	75.1
株価収益率	(倍)	61.1				27.6
配当性向	(%)	51.0				
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	631 (1,484)	695 (1,669)	664 (813)	17 (1)	25 (1)

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。また、第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 第15期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
- 4 第17期の提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日付での提出会社の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

- 平成2年9月 東京都港区に㈱リゾートワールド(現社名㈱フルキャストホールディングス)を設立。
- 平成4年9月 商号を㈱フルキャストとする。
- 平成4年10月 短期業務請負業を開始。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 平成7年1月 大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
- 平成7年9月 東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
- 平成8年1月 東京都小平市に㈱エントリーを設立。
- 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
- 平成10年5月 ㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立、現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))を㈱フルキャストウィズに改称。
- 平成10年10月 ㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年1月 ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。  
(有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年4月 ㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
- 平成11年6月 ㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 ㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
- 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
- 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリーを設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
- 平成13年6月 株式を店頭市場(JASDAQ市場(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)))に上場。
- 平成14年4月 セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
- 平成14年10月 ㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社)に改称。  
㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継、㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))に改称。
- 平成15年1月 ㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。  
フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャスト(現・連結子会社))と合併。
- 平成15年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年6月 ㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社化。
- 平成16年7月 ㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
- 平成16年10月 ㈱フルキャストファイナンスを設立。
- 平成16年11月 一般労働者派遣業 許可取得。

- 平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。  
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取得(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。
- 平成17年6月 ADR(米国預託証券: American Depositary Receipt)プログラム設立。
- 平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))に改称。  
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。  
(株)フルキャストテクノロジーが「ASDAQ証券取引所(現・大阪証券取引所)ASDAQ(スタンダード)」に上場。
- 平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング(現・連結子会社))を株式譲受により完全子会社化。
- 平成19年5月 (株)インフォピーを株式交換により完全子会社化。
- 平成19年6月 ネットイットワークス(株)を株式譲受等により子会社化。
- 平成19年7月 (株)アバユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。
- 平成20年10月 会社分割により純粋持株会社体制へ移行し、商号を(株)フルキャストホールディングスとする。なお、営業に関する全事業は、(株)フルキャストHR総研(現社名(株)フルキャスト(現・連結子会社))が承継。
- 平成20年11月 キヤノン電子(株)によるアジアパシフィックシステム総研(株)の株式公開買付けに応募し、全保有株式を譲渡。
- 平成21年3月 (株)インフォピーの全保有株式を譲渡。
- 平成21年5月 (株)フルキャストファイナンスの全保有株式を譲渡。
- 平成21年6月 (株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラルの全保有株式を譲渡。
- 平成21年8月 ネットイットワークス(株)の全保有株式を譲渡。
- 平成22年6月 当社並びにグループ会社の本社機能を統合((株)フルキャストテクノロジー、(株)イーストコミュニケーション、(株)エーコーシステムを除く)。

### 3 【事業の内容】

当社グループでは、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業を営む「営業支援事業」、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスを提供する「技術者派遣事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備・その他事業」を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当連結会計年度より、下記の各事業の主なサービスごとに事業の種類別セグメントを区分変更することに致しました。この変更により、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりました(株)フルキャストのオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に移行しております。

#### A 短期業務支援事業（短期系人材サービス、イベント系人材サービス）

[主な事業体] (株)フルキャスト  
(株)トップスポット  
(株)フルキャストアドバンス

#### B 営業支援事業（販売代理業務、コールセンター業務）

[主な事業体] (株)フルキャストマーケティング  
テレコムマーケティング(株)  
(株)マーケティングスクエア  
(株)イーストコミュニケーション  
(株)エーコーシステム

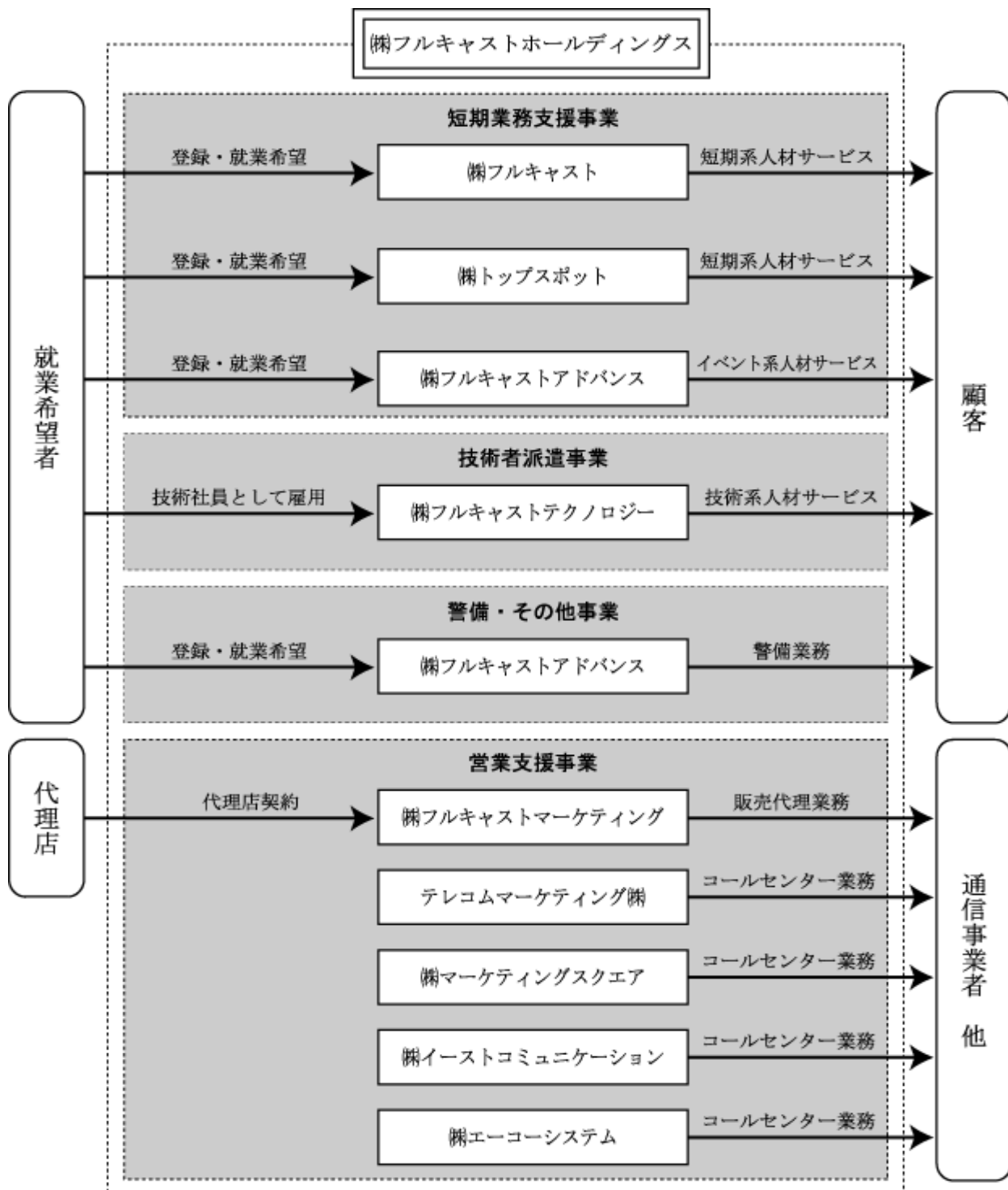
#### C 技術者派遣事業（技術系人材サービス）

[主な事業体] (株)フルキャストテクノロジー

#### D 警備・その他事業

[主な事業体] (株)フルキャストアドバンス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成22年9月30日現在の状況であります。  
 2 ㊦は提出会社、㊦は連結子会社であります。  
 3 平成22年10月1日付でテレコムマーケティング㈱は㈱マーケティングスクエアを吸収合併しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フルキャスト (注3.6)	東京都 品川区	80	短期業務支 援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付・借入 ・役員の兼任等・・・3名
㈱トップスポット (注3)	東京都 品川区	80	短期業務支 援事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャスト アドバンス (注3.6)	東京都 品川区	80	短期業務支 援事業及び 警備事業	100.00	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付・借入 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャスト テクノロジー (注3.4.6)	東京都 渋谷区	864	技術者派遣 事業	68.63	・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャスト マーケティング (注3)	東京都 品川区	293	営業支援事 業	54.39	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
テレコムマーケ ティング㈱(注5)	東京都 品川区	90	営業支援事 業	65.00 (35.35)	・役員の兼任等・・・1名
㈱マーケティング スクエア(注5)	東京都 品川区	29	営業支援事 業	100.00 (54.39)	
㈱イーストコミュ ニケーション(注 3)	札幌市 北区	90	営業支援事 業	51.00 (27.74)	・役員の兼任等・・・1名
㈱エコーシステ ム(注3)	北海道 留萌市	90	営業支援事 業	51.00 (27.74)	・役員の兼任等・・・1名
その他 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内数字は、間接所有割合(内数)であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 平成22年10月1日付で、テレコムマーケティング㈱は、㈱マーケティングスクエアを吸収合併しております。

6 ㈱フルキャスト、㈱フルキャストテクノロジー、㈱フルキャストアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	㈱フルキャスト	㈱フルキャスト テクノロジー	㈱フルキャスト アドバンス
売上高	19,696	4,290	3,815
経常利益	789	256	62
当期純利益	476	220	4
純資産額	2,693	1,424	378
総資産額	4,295	2,268	832

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)



事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
短期業務支援事業	424〔 124〕
営業支援事業	235〔 496〕
技術者派遣事業	756〔 2〕
警備・その他事業	82〔 19〕
全社(共通)	35〔 4〕
合計	1,532〔 645〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において405名減少した主な要因は、(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムを新たに子会社化したことにより、営業支援事業の従業員数が110名増加した一方で、技術者派遣事業を営む(株)フルキャストテクノロジーにおける希望退職、退職勧奨及び自己都合退職により、技術者派遣事業の従業員数が484名減少したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25〔 1〕	36.3	5.7	7,369

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、(株)フルキャストからの出向者であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のいわゆるリーマンショックを主因とする大幅な景気悪化の余波を受けながらも、海外経済の改善及び緊急経済対策の効果により、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や世界的な景気の減速を背景に、先行きの見通しに関しては予断を許さない景況感で推移しました。人材サービス業界においては、有効求人倍率及び完全失業率などの指標が全般的には緩やかに改善しましたが、企業の雇用過剰感が強く、依然として厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」に基づき、当連結会計年度においては黒字化達成を目指してまいりました。「短期業務支援事業」に注力すると共に、「営業支援事業」については更なるリストラクチャリングを行うことで、収益基盤の強化に努めました。

前連結会計年度に実施した人員削減、拠点統廃合等のリストラクチャリング施策による事業縮小に加え、前連結会計年度中に子会社の株式譲渡を行った影響から、連結売上高は36,084百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

利益面では、営業支援事業を除くすべての事業セグメントにおいて黒字を確保し、連結営業利益は1,331百万円（前年同期は682百万円の営業損失）、連結経常利益は1,223百万円（前年同期は925百万円の経常損失）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損543百万円、事業構造改善費用343百万円、雇用調整支出金200百万円並びに、本社移転費用150百万円など合計1,485百万円を計上した一方で、特別利益に持分変動利益359百万円、関係会社株式売却益185百万円並びに、受入助成金181百万円など合計782百万円を計上したこと等から、連結当期純利益は541百万円（前年同期は6,870百万円の純損失）を確保し、リストラクチャリング後の黒字回復を実現いたしました。

#### 事業別の状況

当連結会計年度において事業区分の変更を行っており、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

##### 短期業務支援事業

人材派遣需要全体の停滞が続いた影響と共に、リストラクチャリングに伴う事業規模の見直しから、短期業務支援事業の売上高は22,737百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、厳しい経済環境の中、人員削減、拠点統廃合等の販売管理費抑制施策及びマネジメント強化による生産性向上努力により、営業利益は1,583百万円（前年同期は408百万円の営業損失）となりました。

## 営業支援事業

(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムを連結子会社化し、コールセンター事業の強化を図りましたが、直販及び代理店販売事業における主力商材の販売が低迷したこと、その対策として当第3四半期連結会計期間には、直販事業並びに携帯ショップ事業から撤退したことの影響から、営業支援事業の売上高は6,845百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

利益面では、当第3四半期連結会計期間から、本社移転や拠点の統廃合など販売管理費削減等を実施したものの、減収分を補いきれず、165百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

## 技術者派遣事業

(株)フルキャストテクノロジーにおける事業規模の見直しにより、前年同期に比べて派遣技術者の稼働人員が減少したことや、前連結会計年度に子会社を売却し事業再編を行ったことが大きく影響した結果、技術者派遣事業の売上高は4,280百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

利益面では、人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果がありながらも、前連結会計年度に子会社を売却した利益減額の影響が大きく、営業利益は263百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

## 警備・その他事業

前連結会計年度に子会社を売却した影響により、警備・その他事業の売上高は2,221百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

利益面では、前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず人員削減等のリストラクチャリング効果による販売管理費抑制施策により、黒字を維持し、営業利益は77百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少（前年同期は4,963百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は4,867百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払消費税等の減少額が393百万円、持分変動利益が359百万円、関係会社株式売却益が185百万円、法人税等の支払額が135百万円、利息の支払額が114百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益が520百万円、減価償却費が326百万円、投資有価証券評価損が543百万円、売上債権の減少額が225百万円、保険積立金の減少額が245百万円、未収入金の減少額が271百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,951百万円（前年同期は得られた資金が1,401百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却による収入が223百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が301百万円、定期預金の預入による支出が300百万円（定期預金の払戻による収入は100百万円）、有形固定資産の取得による支出が104百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同期は得られた資金が1,573百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社による第三者割当増資により、少数株主からの払込みによる収入が425百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が2,012百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年同期は使用した資金が7,937百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。このため、前年同期との比較については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っており、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

短期業務支援事業は、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

営業支援事業は、主に通信商材の販売を行っているため受注から売上計上までの期間が短いこと。また、コールセンターの運営は、顧客の申込から売上計上までに発生するキャンセル率が流動的であること。

技術者派遣事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
短期業務支援事業	22,737	4.8
営業支援事業	6,845	14.2
技術者派遣事業	4,280	69.6
警備・その他事業	2,221	52.7
合計	36,084	37.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年5月8日に発表した「新3か年計画」に基づき、初年度に当たる平成21年9月期においては、人員削減、拠点の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、2年度目に当たる当連結会計年度においては黒字化の達成を目標に事業を推進してまいりました。最終年度に当たる平成23年9月期においては更なる事業基盤の強化により増収増益の実現を目指すと共に、今後見込まれる労働者派遣法改正を視野に入れ、短期業務支援事業においてはビジネスモデルの変換にも取り組んでまいります。また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- |          |  |
|----------|--|
| 短期業務支援事業 | a) コンプライアンスの維持・向上<br>b) 労働者派遣法改正に伴う採用支援等へのビジネスモデルの変換<br>c) 増収増益の実現<br>d) 社員のレベルアップ |
| 営業支援事業   | a) 安定した収益を確保するためのマネジメント強化<br>b) 中古携帯買取販売事業の着実な事業規模の拡大                              |
| 技術者派遣事業  | a) 各分野における優秀な技術者の獲得<br>b) 技術者稼働率の維持・向上<br>c) コストの削減と品質管理の強化                        |
| 警備・その他事業 | a) 業務効率化推進による継続的なコスト削減の実施<br>b) 営業体制の刷新による警備案件の受注拡大<br>c) コンプライアンスの維持・向上           |

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当有価証券報告書の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応するため、事業の選択と集中を進めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては短期就労に関する求人者側、求人側双方のニーズに対応するため、今後も同事業を継続して展開してまいります。事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこ

ととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2)法的規制について

### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、労働者派遣法改正案が閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどとして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### b) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### c) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

労働者派遣法改正により2ヶ月以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合、社会保険料負担額が増加することとなります。また、雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3)顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

### (4)スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を高めるため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術者派遣事業においては、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。今後計画通りに技術社員の確保並びに、定着化が図れない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)子会社株式の一部譲渡契約

当社は、平成21年12月29日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストマーケティングの株式について、(株)光通信へ一部譲渡することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。なお、平成22年1月1日に株式譲渡は完了しております。

(2)子会社による株式取得

当社は、平成21年12月29日開催の取締役会において、連結子会社である(株)フルキャストマーケティングが(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムの株式を光通信グループの(株)ハローコミュニケーションズより取得し、当社の連結子会社とすることについて承認することを決議いたしました。なお、(株)フルキャストマーケティングは同日付で株式売買契約を締結し、平成22年1月1日に株式取得を完了しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

キャッシュ・フロー

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

流動性

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて420百万円減少し9,737百万円となりました。これは主に現金及び預金が103百万円増加し5,017百万円となったこと、受取手形及び売掛金が71百万円増加し4,112百万円となったこと、繰延税金資産が172百万円増加し186百万円となったのに対し、商品が111百万円減少し23百万円となったこと、未収入金の減少の影響等からその他流動資産が669百万円減少し408百万円となったこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末より634百万円減少し7,798百万円となりました。これは主に約定返済により1年内返済予定長期借入金が282百万円減少し1,730百万円となったこと、未払消費税の減少の影響等により未払金が191百万円減少し1,647百万円となったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（流動資産 - 流動負債）は前連結会計年度末に比べ214百万円増加し1,939百万円、流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）は前連結会計年度末の120.5%から124.9%となりました。

資本的支出

当連結会計年度において実施した設備投資額は、前期比72百万円減の128百万円となりました。その内訳



は、子会社においてソフトウェアの購入で23百万円、本社移転等に伴う有形固定資産の購入で104百万円となっております。

平成23年9月期の重要な設備投資につきましては、特に予定はございません。

#### 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べて2,012百万円減少し5,411百万円となりました。これは、約定返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,012百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて767百万円増加し、2,491百万円となりました。これは当期純利益が541百万円であったこと及び子会社株式の取得等により少数株主持分が256百万円増加したことによるものです。

なお、平成21年12月22日開催の定時株主総会に基づき、平成22年1月31日を効力発生日として欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、資本金が961百万円、資本剰余金が1,169百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,130百万円増加しております。純資産の額の変動は、これによる影響はありません。

以上の結果、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債÷自己資本(注)×100)は前期末の574.4%から300.2%、自己資本比率(自己資本÷総資産×100)は前期末の9.9%から15.7%となりました。

(注) 自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

#### 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成22年9月期)は中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成23年9月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送らざるを得ない状況にあります。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

## (2) 経営成績について

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ21,209百万円(37.0%)減少し36,084百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

なお、当連結会計年度において事業区分の変更を行っており、前年同期に関する数値は、新しい事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報であります。

#### ・短期業務支援事業

人材派遣需要全体の停滞が続いた影響と共に、リストラクチャリングに伴う事業規模の見直しから、短期業務支援事業の売上高は22,737百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

・営業支援事業

(株)イーストコミュニケーション及び(株)エコーシステムを連結子会社化し、コールセンター事業の強化を図りましたが、直販及び代理店販売事業における主力商材の販売が低迷したこと、その対策として当第3四半期連結会計期間には、直販事業並びに携帯ショップ事業から撤退したことの影響から、営業支援事業の売上高は6,845百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

・技術者派遣事業

(株)フルキャストテクノロジーにおける事業規模の見直しにより、前年同期に比べて派遣技術者の稼働人員が減少したことや、前連結会計年度に子会社を売却し事業再編を行ったことが大きく影響した結果、技術者派遣事業の売上高は4,280百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

・警備・その他事業

前連結会計年度に子会社を売却した影響により、警備・その他事業の売上高は2,221百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

営業費用及び営業損益

売上原価は前連結会計年度に比べて17,180百万円(38.6%)減少し27,273百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の77.6%から75.6%と2.0ポイント減少しました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて6,042百万円(44.7%)減少し7,479百万円となり、その売上高に対する比率は前連結会計年度の23.6%から2.9ポイント減少し20.7%となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて2,013百万円増加し1,331百万円(前年同期は682百万円の営業損失)となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・短期業務支援事業

厳しい経済環境の中、人員削減、拠点統廃合等の販売管理費抑制施策及びマネジメント強化による生産性向上努力により、営業利益は1,583百万円（前年同期は408百万円の営業損失）となりました。

・営業支援事業

当第3四半期連結会計期間から、本社移転や拠点の統廃合など販売管理費削減等を実施したものの、減収分を補いきれず、165百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

・技術者派遣事業

人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等のリストラクチャリング効果がありながらも、前連結会計年度に子会社を売却した利益減額の影響が大きく、営業利益は263百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

・警備・その他事業

前年同期に比べ大幅な減収にもかかわらず人員削減等のリストラクチャリング効果による販売管理費抑制施策により、黒字を維持し、営業利益は77百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### 営業外損益および経常損益

営業外損益は前連結会計年度の243百万円の費用(純額)から108百万円の費用(純額)となりました。これは有利子負債を減少させたことにより、支払利息が104百万円減少したことが主な要因です。経常利益は前連結会計年度に比べて2,148百万円増加し、1,223百万円(前年同期は925百万円の経常損失)となりました。

#### 特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は前連結会計年度の5,465百万円の費用(純額)から703百万円の費用(純額)となりました。特別利益は持分変動利益359百万円、関係会社株式売却益185百万円並びに、受入助成金181百万円など合計782百万円を計上しました。特別損失は投資有価証券評価損543百万円、事業構造改善費用343百万円、雇用調整支出金200百万円並びに、本社移転費用150百万円など合計1,485百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は520百万円(前年同期は6,390百万円の純損失)となりました。

#### 法人税等および少数株主損益

税効果会計適用後の法人税等は、子会社において繰延税金資産を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて823百万円減少し、80百万円のマイナスとなりました。また、少数株主利益は、59百万円(前年同期は263百万円の損失)となりました。

#### 当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の純利益は541百万円(前年同期は6,870百万円の純損失)となり、1株当たり当期純利益は、1,405円10銭(前年同期は21,288円47銭の純損失)となりました。

### (3) 資金需要及び資金調達

当社グループでは、事業活動を維持するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。

なお、当社の連結子会社である(株)フルキャストマーケティングは、平成22年7月20日に第三者割当による新株式を発行し、これにより425百万円の資金調達を行っております。また、有利子負債の返済については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態について 有利子負債」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)フルキャストホールディング ス	本社 (東京都 渋谷区)	全社(共通)	事務所	39	19	31	90	25 〔 1〕

## (2) 国内子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
(株)フルキャスト	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備	2	36	137	175	367 〔 84〕
(株)トップスポット	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業	事務所 営業設備		2		2	20 〔 28〕
(株)フルキャストアドバンス	本社 (東京都品川区)	短期業務支援事業 警備・その他事業	事務所 営業設備	1	7	0	8	119 〔 31〕
(株)フルキャストマーケティング	本社 (東京都品川区)	営業支援事業	事務所 営業設備	17	4	2	23	48 〔 97〕
テレコムマーケティング(株)	本社 (東京都品川区)	営業支援事業	事務所 営業設備	9	1		10	23 〔 89〕
(株)イーストコミュニケーション	本社 (札幌市北区)	営業支援事業	事務所 営業設備	14	52		66	114 〔 245〕
(株)エーコーシステム	本社 (北海道留萌市)	営業支援事業	事務所 営業設備	0	17		17	44 〔 16〕
(株)フルキャストテクノロジー	本社 (東京都渋谷区)	技術者派遣事業	事務所 営業設備	1	17	40	59	756 〔 2〕
その他 (2社)					1		1	16 〔 52〕
合計				44	136	180	360	1,507 〔 644〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成22年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都渋谷区)	全社(共通)	賃借建物	9
社宅	全社(共通)	賃借建物	1
合計			10

## (2) 国内子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)フルキャスト	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	351
	従業員社宅		賃借建物	42
(株)トップスポット	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業	賃借建物	25
	従業員社宅		賃借建物	0
(株)フルキャストアド バンス	本社・各支店 (東京都品川区 他)	短期業務支援事業 警備・その他事業	賃借建物	68
	従業員社宅		賃借建物	12
(株)フルキャスト マーケティング	本社・各支店 (東京都品川区 他)	営業支援事業	賃借建物	69
	従業員社宅		賃借建物	11
テレコムマーケ ティング(株)	本社・各支店 (東京都品川区 他)	営業支援事業	賃借建物	48
	従業員社宅		賃借建物	3
(株)イーストコミュ ニケーション	本社・各支店 (札幌市北区 他)	営業支援事業	賃借建物	48
	従業員社宅		賃借建物	7
(株)エーコーシステ ム	本社・各支店 (北海道留萌市 他)	営業支援事業	賃借建物	11
	従業員社宅		賃借建物	1
(株)フルキャストテ クノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	技術者派遣事業	賃借建物	49
	従業員社宅		賃借建物	154
合計				898

4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

国内子会社

電子計算機及び周辺機器

3百万円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度は採用して おりません。
計	395,964	395,964		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

なお、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等が存在しないため、適用された場合においても該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月31日 (注)1		275,964		3,464	1,805	900
平成21年4月8日 (注)2	120,000	395,964	277	3,741	277	1,177
平成22年1月31日 (注)3		395,964	961	2,780	1,177	

(注)1 平成19年12月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

2 第三者割当 発行価格4,612円 資本組入額2,306円

割当先 (株)光通信 平野岳史

3 平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年1月31日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

なお、資本金の減資割合は25.68%で、資本準備金の減資割合は100.00%であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	21	66	28	7	8,409	8,552	
所有株式数 (株)		19,977	3,570	82,530	25,144	172	264,571	395,964	
所有株式数 の割合(%)		5.05	0.90	20.84	6.35	0.04	66.82	100.00	

(注)1 自己株式11,100株は、「個人その他」の欄に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	139,913	35.33
(株)光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	15.15
ケージーアイ アジア リミ テッド(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	21,612	5.46
金子 秀世	横浜市青葉区	8,608	2.17
(有)ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
(有)アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
(有)テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
笠井 英治	東京都中央区	2,477	0.63
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	2,455	0.62
フルキャストホールディングス 従業員持株会	東京都品川区西五反田 8 - 9 - 5	2,426	0.61
計		255,491	64.52

(注) 平成22年9月30日現在、当社の保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.80%)があります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フルキャストホール ディングス	東京都渋谷区東1-32-12	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,100		11,100	

## 3 【配当政策】

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、当期(平成22年9月期)は中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	540,000	378,000	103,000	17,430	8,490
最低(円)	264,000	49,950	19,430	3,200	4,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	8,490	7,250	5,610	5,080	5,460	4,500
最低(円)	5,670	4,910	4,300	4,300	4,015	4,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	常 葉 浩 之	昭和39年9月22日生	昭和62年4月 ㈱リクルート入社 平成11年10月 同社資産管理部長 平成17年1月 ㈱MKSパートナーズ入社 平成17年5月 ㈱三景取締役 平成18年5月 同社取締役兼COO 平成20年9月 当社取締役 平成21年10月 ㈱フルキャスト取締役(現任) 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,000
取締役	CCO	丹 羽 哲 也	昭和41年2月10日生	平成8年2月 ㈱フルキャスト(現㈱フルキャストホールディングス)入社 平成14年10月 当社法務管理室マネジャー 平成16年10月 当社法務室部長 平成19年10月 当社コンプライアンス推進部部长 平成20年10月 当社CCO 平成22年12月 当社取締役CCO(現任)	(注)3	41
取締役	CFO	岡 田 城	昭和45年2月18日生	平成2年4月 小川税理士事務所入社 平成4年2月 明興建設㈱入社 平成11年1月 ㈱フルキャスト(現㈱フルキャストホールディングス)入社 平成14年5月 当社財務部財務グループマネジャー 平成16年10月 当社IR室長 平成20年5月 当社経理部長 平成20年10月 当社エグゼクティブオフィサー 平成21年12月 当社CFO 平成22年12月 ㈱フルキャストテクノロジー社外監査役(現任) 当社取締役CFO(現任)	(注)3	346
取締役	相談役	平 野 岳 史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 ㈱ハーベストフューチャーズ入社 平成元年7月 ㈱神奈川進学研究会設立(現㈱フルキャストテクノロジー)代表取締役社長 平成2年9月 ㈱リゾートワールド設立(現㈱フルキャストホールディングス)代表取締役社長 平成16年10月 ㈱フルキャストファイナンス代表取締役社長 平成18年7月 ㈱フルキャストマーケティング代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社取締役 平成19年12月 アジアバシフィックシステム総研㈱取締役 平成20年12月 ㈱フルキャストテクノロジー取締役(現任) 平成21年4月 テレコムマーケティング㈱代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社取締役相談役(現任) 平成22年1月 ㈱イーストコミュニケーション代表取締役社長(現任) ㈱エーコーシステム代表取締役社長(現任)	(注)3	139,913
取締役		安 永 雄 彦	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年10月 同行国際本部国際部上席部長代理 平成6年4月 東日本旅客鉄道㈱関連事業本部事業管理部及び企画部担当課長 平成12年1月 ㈱モビット財務部長 平成12年11月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ社エグゼクティブ・ディレクター 平成16年11月 ㈱島本パートナーズ取締役副社長 平成18年4月 グロービス経営大学院大学専任教授人材マネジメント担当(現任) 平成18年9月 ㈱島本パートナーズ代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成16年12月 平成20年9月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各 税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 当社社外監査役(現任) ㈱フルキャストテクノロジー社外監査役(現 任) ㈱フルキャストHR総研(現㈱フルキャス ト)監査役(現任)	(注)4	96
監査役		中 島 義 則	昭和21年2月1日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年9月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年12月	東京地方検察庁検事 以後各地方検察庁等勤 務 東京高等検察庁公判部長 福井地方検察庁検事正 岐阜地方検察庁検事正 最高検察庁検事 辞職 弁護士登録 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		大 槻 哲 也	昭和15年8月4日生	昭和38年4月 昭和48年10月 平成13年6月 平成15年7月 平成20年12月	東京都食品健康保険組合入組 大槻経営労務管理事務所設立 全国社会保険労務士会連合会会長 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事 務所代表社員(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	
計							141,396

- (注) 1 取締役 安永雄彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、中島義則及び大槻哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性及び経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及び目的と考えております。

会社の機関の概要は以下の通りです。

イ. 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む5名の取締役(平成22年12月24日現在)で構成されており、当社グループ経営全体に関わる執行状況の監督並びに、グループ経営に必要なグループの全体最適化戦略の決定、グループ共通課題への対処等、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。

ロ. グループ代表者会議

子会社の独立性を尊重しつつ、グループ企業の代表者により構成されるグループ代表者会議を当社主催にて開催し、各社の状況を把握するとともにグループ全体戦略の整合を図っております。

ハ. 監査役会

監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。また、会計監査人とは適宜報告を受けるなどの連携を図っております。

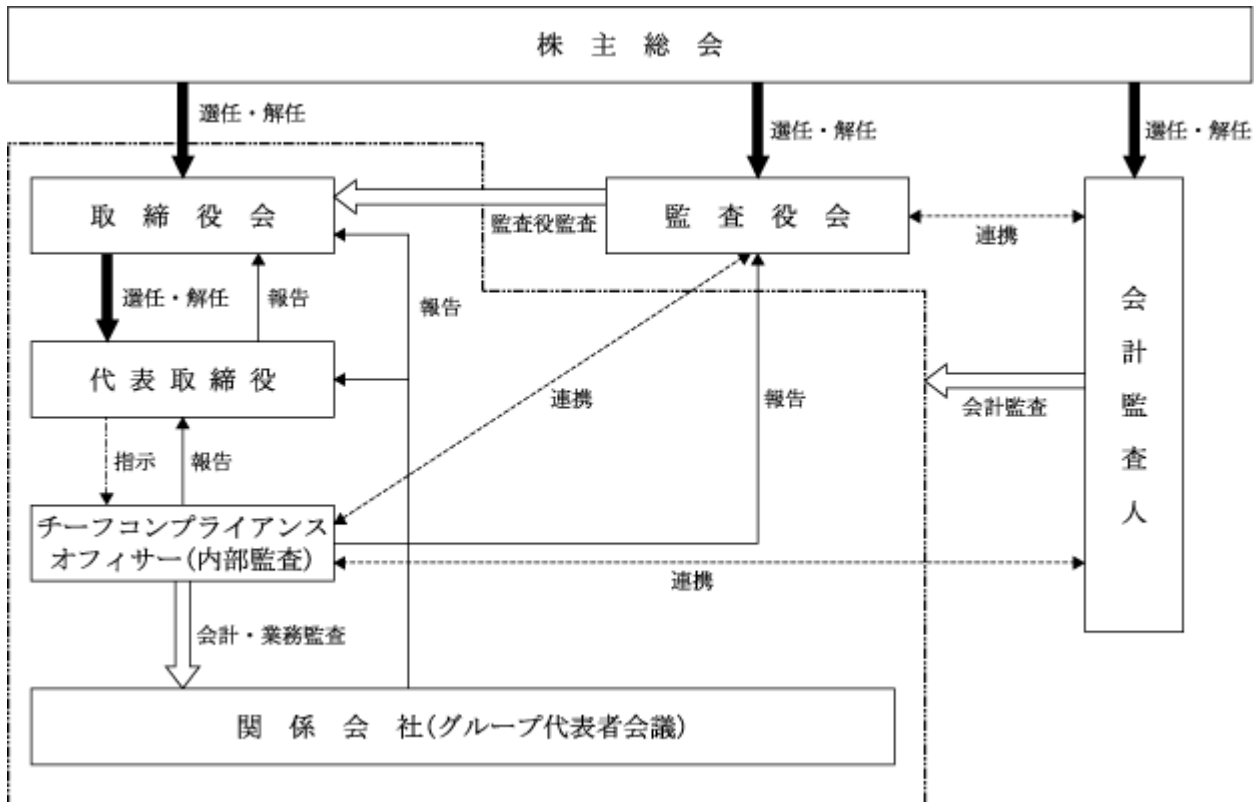
ニ. チーフコンプライアンスオフィサー

当社グループ全体のコンプライアンスの遂行状況をチェックするとともに、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

ホ. 会計監査人

会計監査を担当する監査法人として、有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査について監査契約を締結しており、定期的な監査のほか会計上及び内部統制上の課題については随時確認を取るなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成22年12月24日現在、取締役5名による取締役会を構成する取締役会設置会社、監査役3名による監査役会を構成する監査役会設置会社であります。

前述のコーポレートガバナンスの基本的な方針及び目的を実現するため、取締役5名のうち1名は社外取締役を選任することで外部的な視点からの業務執行全般の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役の任期を1年とすることで経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対して最適な体制を機動的に構築しております。

監査役につきましては、3名全員を社外監査役とすることで取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えております。

当社グループでは、当社が純粋持株会社として東京証券取引所市場一部に上場するとともに、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーが大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。子会社の独立性を尊重しつつ、グループ代表者会議において、各社の状況を把握するとともにグループ全体戦略の整合を図っております。

これらの体制により十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

### c. 内部統制システム

イ. 取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の措置をとることにしております。

- ・重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社会的に影響を及ぼす事項については、取締役会の決議を要する。
- ・代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサー並びにリスク担当取締役は、コンプライアンス、適切なリスク管理のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取締役会に報告する。また、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告する。

ロ. コンプライアンス確立のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・チーフコンプライアンスオフィサーを配置する。グループ企業においてもコンプライアンス責任担当者を1社1名配置する。
- ・職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- ・取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- ・チーフコンプライアンスオフィサーは、代表取締役の指示に基づき業務執行においてコンプライアンスの徹底と内部監査を行うとともにグループ企業に配置したコンプライアンス責任担当者を通じて、各グループ企業のコンプライアンスの徹底に努めるものとする。
- ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないよう、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

ハ. 適切なリスク管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・リスク担当取締役を配置する。グループ企業においてもリスク責任担当者を1社1名配置する。
- ・リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- ・リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

二.情報の保存及び管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ・会社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
  - （ ）株主総会議事録
  - （ ）取締役会議事録
  - （ ）計算書類
  - （ ）その他取締役会が決定する書類
- ・取締役及び監査役は、常時上記に示した文書等を閲覧できる。

ホ.取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、次の措置をとることにしております。

- ・取締役及び監査役は、毎期、期初の取締役会において、全従業員の共通目的となる事業計画を策定し、取締役会において定期的にその結果をレビューする。
- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

へ.企業集団における業務の適正性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・グループ会社全体としてのフルキャストグループ社員行動憲章を策定し、従業員全員への浸透を図る。グループ会社の各取締役は、全社にこれを認識させるとともに、自ら率先して憲章に従い行動する。
- ・グループ会社の取締役、従業員は、グループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役に報告するものとする。代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサー並びにリスク担当取締役は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また、チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役は、必要な場合、取締役会及び監査役会に報告する。
- ・代表取締役及びチーフコンプライアンスオフィサー並びにリスク担当取締役は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

ト.監査役監査の実効性確保のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、当社の従業員から監査役補助者を任命する。監査役補助者は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行う。これらの者の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとする。
- ・監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- ・取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、監査役に対して当該事実を速やかに報告しなければならない。
- ・取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。
- ・監査役は、グループ代表者会議に出席できる。

d.反社会的勢力排除に向けた体制整備

イ.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「フルキャストグループ社員行動憲章」を定め、反社会的勢力との関係断絶を掲げ、関係排除に取り組んでおります。



## ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況  
チーフコンプライアンスオフィサー及びリスク担当取締役を担当として、事案により関係部門と協議しております。
- ・ 外部専門機関との連携状況  
暴力追放運動推進センターや警察、顧問弁護士、危機管理会社等の外部専門機関と連携し反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、必要に応じて情報を外部専門機関に提供し、共有化を図っております。
- ・ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況  
反社会的勢力に関する情報を社内で収集、管理するとともに外部専門機関からの情報も活用し、相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用しております。
- ・ 対応マニュアルの整備  
企業暴力に対応するための手順書を作成し、具体的な対応方法を明記しております。
- ・ 研修活動の実施状況  
定期的に社内研修を実施し、反社会的勢力排除の意識向上に取り組んでおります。

## e. IR・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、株主総会の活性化等に向けた取り組みとして、開催集中日を回避した株主総会日程にて開催することとしております。また、機関投資家やアナリスト向けの説明会を年2回（第2四半期・第4四半期）開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話に努めております。さらに、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

## 内部監査及び監査役監査

### a. 内部監査

内部監査は、内部監査規程に従って行われております。

なお、内部監査規程には、内部監査の機能は、経営診断の見地から会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努めることにあり、その監査責任者は、チーフコンプライアンスオフィサーである旨等が定められております。

### b. 監査役監査

監査役会は、全監査役(3名)が社外監査役で構成されております。社外監査役3名は、それぞれ税理士、弁護士、社会保険労務士であり、専門的見地から監査を行うとともに、監査役監査規程に従って、取締役の職務の執行を監査し、会社の業務の適正な運営、合理化等について、意見等を述べております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係のその他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引関係及び人的関係はありません。

(平成22年12月24日現在)

会社における地位	氏名	持株数(株)
取締役	安永雄彦	
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	中島義則	
監査役	大槻哲也	

### b. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況に対する考え方

社外取締役については、業務執行全般の監督機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、ガバナンスの豊富な経験、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、安永雄彦氏を東京証券取引所が企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定している独立役員（一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役をいう。）に選任しております。

社外監査役3名については、業務執行全般の監査機能強化及び経営の透明性を確保する観点から、それぞれ専門性、経営に対する客観性を鑑み、適任であるとの判断から選任しております。なお、佐々木孝二氏については税理士の資格を、中島義則氏については弁護士の資格を、大槻哲也氏については社会保険労務士の資格を有しております。

### c. 社外取締役、社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定められた金額又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### d. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、議案・審議等に必要な発言を適宜行い、社外監査役は、取締役の職務の執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき、必要に応じ、意見を述べております。

監査役と内部監査部門は、監査計画の策定や内部監査の結果報告等を通じて相互の連携を図っております。また、監査役会において、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より、監査計画、監査結果等の詳細な説明が適時行われております。

内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況の有効性評価の結果を取りまとめ、取りまとめた結果を代表取締役社長及び最高財務責任者が、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担うものによる不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に適時に報告しております。

## 取締役及び監査役の報酬等

### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25	25				4

## b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

## d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。当社は、役員に対する報酬等の額を、平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、職責の重さと成果の双方を反映して1年ごとに決定しております。

平成11年4月14日開催の株主総会決議による報酬限度額は、取締役については年額200百万円以内、監査役については年額50百万円以内となっております。

## 株式保有の状況

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	205百万円

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントケア・ホールディング(株)	120	6	関係維持・強化のため
(株)横浜銀行	9,000	4	関係維持・強化のため

## c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### a. 当社の会計監査を執行した公認会計士等の氏名及び所属する監査法人名

大谷 秋洋(有限責任 あずさ監査法人)

平成18年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は4年であります。

日野原 克巳(有限責任 あずさ監査法人)

平成19年10月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は3年であります。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

その他 7名

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

### a. 自己株式を取得することができる旨

(機動的な対応を可能とするため)

### b. 剰余金の配当をすることができる旨

(機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするため)

### c. 任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		52	
連結子会社	22		22	
計	78		74	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914	5,017
受取手形及び売掛金	4,041	4,112
商品	134	23
仕掛品	1	1
貯蔵品	39	13
繰延税金資産	14	186
その他	1,076	408
貸倒引当金	62	24
流動資産合計	10,157	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204	136
減価償却累計額及び減損損失累計額	88	55
建物及び構築物(純額)	116	81
機械装置及び運搬具	4	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	3	2
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	676	1,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	529	1,171
工具、器具及び備品(純額)	147	156
有形固定資産合計	263	237
無形固定資産		
ソフトウェア	398	211
のれん	39	-
その他	27	27
無形固定資産合計	464	237
投資その他の資産		
投資有価証券	2 855	2 485
長期貸付金	1	0
保険積立金	254	-
差入保証金	1,038	643
繰延税金資産	14	63
その他	145	152
貸倒引当金	119	76
投資その他の資産合計	2,187	1,267
固定資産合計	2,914	1,741
資産合計	13,072	11,479

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210	72
短期借入金	1 3,011	1 3,011
1年内返済予定の長期借入金	2,012	1,730
未払金	1,837	1,647
未払費用	706	749
未払法人税等	100	132
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	290	243
解約調整引当金	91	9
その他	173	205
流動負債合計	8,432	7,798
固定負債		
長期借入金	2,400	670
繰延税金負債	10	5
退職給付引当金	495	482
負ののれん	-	22
その他	10	12
固定負債合計	2,915	1,190
負債合計	11,347	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,741	2,780
資本剰余金	3,183	2,013
利益剰余金	2,893	222
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	1,284	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	23
評価・換算差額等合計	8	23
少数株主持分	432	688
純資産合計	1,724	2,491
負債純資産合計	13,072	11,479



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	57,293	36,084
売上原価	44,454	27,273
売上総利益	12,840	8,810
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,677	2,693
雑給	796	261
法定福利費	774	419
賞与引当金繰入額	133	133
退職給付費用	189	23
通信費	474	416
広告宣伝費	218	242
旅費及び交通費	543	304
地代家賃	1,688	878
減価償却費	523	321
求人費	269	81
貸倒引当金繰入額	156	11
のれん償却額	190	15
その他	2,894	1,682
販売費及び一般管理費合計	13,522	7,479
営業利益又は営業損失( )	682	1,331
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	45	11
不動産賃貸料	166	-
未払金取崩益	56	43
その他	113	73
営業外収益合計	389	130
営業外費用		
支払利息	215	111
不動産賃貸原価	164	-
株式交付費	4	-
持分法による投資損失	70	13
その他	179	113
営業外費用合計	632	238
経常利益又は経常損失( )	925	1,223

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 203	1 0
投資有価証券売却益	1	7
関係会社株式売却益	625	185
持分変動利益	-	359
貸倒引当金戻入額	41	36
事業譲渡益	2	2
受入助成金	340	181
保険解約返戻金	-	12
特別利益合計	1,211	782
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 106	2 2
固定資産除却損	3 101	3 17
投資有価証券売却損	13	-
関係会社株式売却損	1,218	-
投資有価証券評価損	60	543
保険解約損	68	3
減損損失	4 1,101	4 23
店舗閉鎖損失	5 650	5 105
研修拠点撤退費用	6 4	6 -
本社移転費用	7 293	7 150
特別退職金	8 586	8 45
雇用調整支出金	469	200
債権放棄損	9 950	9 -
債権譲渡損	10 950	10 -
寮解約損	107	13
訴訟関連費用	-	30
事業構造改善費用	11 -	11 343
その他	-	12
特別損失合計	6,676	1,485
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,390	520
法人税、住民税及び事業税	297	132
法人税等還付税額	120	-
法人税等調整額	566	212
法人税等合計	743	80
少数株主利益又は少数株主損失( )	263	59
当期純利益又は当期純損失( )	6,870	541

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,464	3,741
当期変動額		
新株の発行	277	-
減資	-	961
当期変動額合計	277	961
当期末残高	3,741	2,780
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,906	3,183
当期変動額		
新株の発行	277	-
減資	-	961
欠損填補	-	2,130
当期変動額合計	277	1,169
当期末残高	3,183	2,013
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,978	2,893
当期変動額		
欠損填補	-	2,130
当期純利益又は当期純損失( )	6,870	541
当期変動額合計	6,870	2,671
当期末残高	2,893	222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,747	2,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,747	2,747
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,601	1,284
当期変動額		
新株の発行	553	-
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,870	541
当期変動額合計	6,317	541
当期末残高	1,284	1,825

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	30
当期変動額合計	36	30
当期末残高	8	23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	30
当期変動額合計	36	30
当期末残高	8	23
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,396	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,964	256
当期変動額合計	2,964	256
当期末残高	432	688
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,969	1,724
当期変動額		
新株の発行	553	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,870	541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,928	226
当期変動額合計	9,245	767
当期末残高	1,724	2,491

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,390	520
減価償却費	542	326
減損損失	1,101	23
貸倒引当金の増減額( は減少)	83	83
賞与引当金の増減額( は減少)	659	54
退職給付引当金の増減額( は減少)	19	16
解約調整引当金の増減額( は減少)	114	82
受取利息及び受取配当金	54	14
支払利息	215	111
固定資産売却損益( は益)	97	2
固定資産除却損	101	17
事業譲渡損益( は益)	2	2
債権放棄損	950	-
債権譲渡損	950	-
貸倒損失	21	9
投資有価証券売却損益( は益)	12	7
関係会社株式売却損益( は益)	594	185
投資有価証券評価損益( は益)	60	543
株式交付費	4	-
のれん償却額	190	15
持分法による投資損益( は益)	70	13
持分変動損益( は益)	-	359
売上債権の増減額( は増加)	4,196	225
たな卸資産の増減額( は増加)	24	136
仕入債務の増減額( は減少)	57	49
未払費用の増減額( は減少)	1,358	69
保険積立金の増減額( は増加)	394	245
未収入金の増減額( は増加)	223	271
未払消費税等の増減額( は減少)	598	393
その他	676	696
小計	1,809	1,839
利息及び配当金の受取額	54	14
利息の支払額	216	114
法人税等の支払額	737	135
法人税等の還付額	491	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,951

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	97	104
有形固定資産の売却による収入	959	1
無形固定資産の取得による支出	103	23
投資有価証券の取得による支出	1	301
投資有価証券の売却による収入	121	68
貸付けによる支出	2	530
貸付金の回収による収入	6	531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 1,462	<sup>2</sup> -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 792	<sup>2</sup> -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> -	<sup>3</sup> 13
子会社株式の売却による収入	-	223
子会社株式の取得による支出	-	20
事業譲渡による収入	19	21
その他	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,573</b>	<b>348</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,833	27
長期借入金の返済による支出	3,667	2,012
株式の発行による収入	553	-
少数株主からの払込みによる収入	32	425
配当金の支払額	2	0
少数株主への配当金の支払額	14	-
その他	4	36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,937</b>	<b>1,651</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,963	47
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	4,914
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,914	<sup>1</sup> 4,867

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の有価証券報告書提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャスト、(株)トップスポット、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストマーケティング、(株)マーケティングスクエア、テレコムマーケティング(株)</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研(株)については、平成20年11月18日に株式を全て売却したため、平成20年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。なお、同社の連結子会社3社についても同基準日に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストについては、平成21年2月1日に連結子会社であった(株)キャストバンク及び(株)ジョブチョイス東海を、平成21年5月1日に連結子会社であった(株)ワンデイジョブスタイルを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーについては、平成21年3月16日に株式を全て売却したため、平成21年3月31日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社である(株)フルキャストマーケティングは、平成21年4月1日にテレコムマーケティング(株)を設立し、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストファイナンスについては、平成21年5月8日に株式を全て売却したため、平成21年4月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストファクトリーについては、平成21年6月1日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャスト、(株)トップスポット、(株)フルキャストアドバンス、(株)フルキャストマーケティング、(株)マーケティングスクエア、テレコムマーケティング(株)、(株)イーストコミュニケーション、(株)エーコーシステム、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストビジネスサポート</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(株)フルキャストビジネスサポートを平成21年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストアドバンスは、平成21年10月1日に連結子会社であった(株)ニッソーを吸収合併しております。</p> <p>(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムは、平成22年1月1日に株式譲受により連結子会社である(株)フルキャストマーケティングの子会社となったため、同日を基準日として連結の範囲に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(株)フルキャストセントラルについては、平成21年6月12日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>ネットイットワークス(株)については、平成21年8月3日に株式を全て売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)フルキャストドライブ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社の 名称等 持分法非適用関連会社</p> <p>(株)アイシーエス総研については、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(株)フルキャストドライブについては、平成22年9月30日に株式を全て売却したため、同日を基準日として持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、平成22年1月1日に新たに連結子会社となった(株)イーストコミュニケーション及び(株)エーコーシステムは、平成22年6月23日の定時株主総会において決算日をそれぞれ3月31日から9月30日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品・貯蔵品          先入先出法          仕掛品          個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定額法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～56年          機械装置及び運搬具 2～10年          工具、器具及び備品 2～20年          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法          また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれが大きい金額を計上しております。          リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>商品・貯蔵品          同左          仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～30年          機械装置及び運搬具 2～5年          工具、器具及び備品 3～20年          無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与と支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって販売請負元から請求される手数料収入に対する戻入金の支払いに備えるため、過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費・開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に関する事項は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度末から、「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ125百万円、678百万円、78百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに變更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「受取配当金」は、32百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに變更いたしました。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります 投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,647百万円 借入実行額 1,117 差引額 530百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 短期借入金3,011百万円の担保として、関係会社株式のうち534百万円を供しております。 なお、関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結財務諸表上には計上されていません。</p> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,099百万円 借入実行額 569 差引額 530百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 20百万円	工具、器具及び備品 0百万円
機械装置及び運搬具 0	計 0百万円
工具、器具及び備品 1	
土地 183	
計 203百万円	
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 19百万円	工具、器具及び備品 2百万円
工具、器具及び備品 14	計 2百万円
土地 73	
計 106百万円	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 14百万円	建物及び構築物 9百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品 24	工具、器具及び備品 8
ソフトウェア 63	計 17百万円
計 101百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
4 減損損失の内容は次のとおりであります。			4 減損損失の内容は次のとおりであります。		
(1)減損損失を認識した主な資産			(1)減損損失を認識した主な資産		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
オフィス事業の事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	大阪市北区
	ソフトウェア				
その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区			
	工具、器具及び備品				
	ソフトウェア				
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区			
超過収益力	のれん	大阪市北区			
(2)減損損失の認識に至った経緯			(2)減損損失の認識に至った経緯		
<p>連結子会社である㈱フルキャスト(東京都渋谷区)のオフィス事業及びその他事業において保有している基幹システム等の固定資産について、今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都渋谷区)においては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、㈱フルキャストテクノロジー(東京都渋谷区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストマーケティング(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>			<p>連結子会社である㈱マーケティングスクエア(大阪市北区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>		
(3)減損損失の金額			(3)減損損失の金額		
建物及び構築物	18 百万円		のれん	23 百万円	
工具、器具及び備品	13 百万円				
ソフトウェア	58 百万円				
のれん	1,012 百万円				
(4)資産のグルーピングの方法			(4)資産のグルーピングの方法		
当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。			同左		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用して おり、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零 と算定しております。</p> <p>5 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合した ことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合 による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等 であります。</p> <p>6 研修拠点撤退費用は、連結子会社の(株)フルキャス トテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退し たことによる費用であり、主なものは研修拠点の事 務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p> <p>7 本社移転費用は、主に連結子会社の(株)フルキャス ト及び(株)フルキャストテクノロジーにおいて本社 を移転したことによる損失であり、主なものは原状 回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>8 特別退職金は、主に連結子会社である(株)フルキャ スト及び(株)フルキャストテクノロジーにおいて希 望退職実施に伴う割増退職金等であります。</p> <p>9 債権放棄損は、連結子会社であった(株)フルキャス トファクトリー及び(株)フルキャストセントラルを 第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる 損失であります。</p> <p>10 債権譲渡損は、連結子会社であった(株)フルキャス トファイナンスに対する債権を第三者に譲渡した ことによる損失であります。</p> <p>11</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>5 店舗閉鎖損失は、主に連結子会社の(株)フルキャス トマーケティング、(株)マーケティングスクエア及び テレコムマーケティング(株)において事業所を統廃 合したことによる損失であり、主なものは事業所の 統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解 約損等であります。</p> <p>6</p> <p>7 本社移転費用は、当社及び連結子会社の(株)フル キャスト、(株)フルキャストアドバンス、(株)トッス ポット、(株)フルキャストマーケティング及び(株)フル キャストビジネスサポートにおいて本社を移転し たことによる損失であり、主なものは原状回復費 用、固定資産除却損等であります。</p> <p>8 特別退職金は、連結子会社である(株)フルキャス トテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退 職金等であります。</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11 事業構造改善費用は、連結子会社である(株)フル キャスト、(株)フルキャストアドバンス及び(株)フル キャストテクノロジーにおける拠点等の機能の見 直しに伴い発生する費用等であります。</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	120,000		395,964
合計	275,964	120,000		395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

(変更事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 120,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	395,964			395,964
合計	395,964			395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,914 百万円	現金及び現金同等物	4,914 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,867 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,017 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	4,867 百万円																												
現金及び預金	4,914 百万円																																						
現金及び現金同等物	4,914 百万円																																						
現金及び預金	5,017 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																																						
現金及び現金同等物	4,867 百万円																																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368 百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)インフォピーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">756 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,689 百万円	固定資産	486	のれん	1,397	流動負債	1,048	固定負債	28	少数株主持分	2,132	関係会社株式売却損	837	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	3,894	差引当該会社売却による収入 ( 支出)	368 百万円	流動資産	756 百万円	固定資産	170	流動負債	578	固定負債	208	関係会社株式売却損	87	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53 百万円	当該会社からの貸付金回収	400	当該会社の現金及び現金同等物	350	差引当該会社売却による収入 ( 支出)	103 百万円	<p>2</p>
流動資産	5,689 百万円																																						
固定資産	486																																						
のれん	1,397																																						
流動負債	1,048																																						
固定負債	28																																						
少数株主持分	2,132																																						
関係会社株式売却損	837																																						
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527 百万円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	3,894																																						
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	368 百万円																																						
流動資産	756 百万円																																						
固定資産	170																																						
流動負債	578																																						
固定負債	208																																						
関係会社株式売却損	87																																						
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53 百万円																																						
当該会社からの貸付金回収	400																																						
当該会社の現金及び現金同等物	350																																						
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	103 百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>株式の売却により(株)フルキャストファイナンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,462 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストファクトリーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,257 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストセントラルを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">265 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社への負担金支出</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td><td style="text-align: right;">272 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,462 百万円	固定資産	50	流動負債	1,412	固定負債	8	関係会社株式売却損	94	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円	当該会社からの貸付金回収	450	当該会社の現金及び現金同等物	190	<hr/>		差引当該会社売却による収入 ( 支出)	258 百万円	流動資産	1,257 百万円	固定資産	127	流動負債	1,185	関係会社株式売却損	201	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1 百万円	当該会社からの貸付金回収	440	当該会社の現金及び現金同等物	590	<hr/>		差引当該会社売却による収入 ( 支出)	152 百万円	流動資産	265 百万円	固定資産	228	流動負債	747	固定負債	43	関係会社株式売却益	295	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円	当該会社への負担金支出	190	当該会社の現金及び現金同等物	80	<hr/>		差引当該会社売却による収入 ( 支出)	272 百万円	
流動資産	1,462 百万円																																																																
固定資産	50																																																																
流動負債	1,412																																																																
固定負債	8																																																																
関係会社株式売却損	94																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円																																																																
当該会社からの貸付金回収	450																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	190																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	258 百万円																																																																
流動資産	1,257 百万円																																																																
固定資産	127																																																																
流動負債	1,185																																																																
関係会社株式売却損	201																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1 百万円																																																																
当該会社からの貸付金回収	440																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	590																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	152 百万円																																																																
流動資産	265 百万円																																																																
固定資産	228																																																																
流動負債	747																																																																
固定負債	43																																																																
関係会社株式売却益	295																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	2 百万円																																																																
当該会社への負担金支出	190																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	80																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	272 百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>株式の売却によりネットイットワークス(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,555 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">1,951 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 ( 支出)</td><td style="text-align: right;">1,102 百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	流動資産	2,555 百万円	固定資産	569	のれん	374	流動負債	1,105	固定負債	166	少数株主持分	606	関係会社株式売却益	330	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	849	<hr/>		差引当該会社売却による収入 ( 支出)	1,102 百万円	<p>3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)イーストコミュニケーションを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">300 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 ( 収入)</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> </table> <p>株式の取得により(株)エーコーシステムを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出 ( 収入)</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> </table>	流動資産	300 百万円	固定資産	122	流動負債	272	負ののれん	25	少数株主持分	73	<hr/>		当該会社株式の取得価額	51 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	14	<hr/>		差引当該会社取得のための支出 ( 収入)	37 百万円	流動資産	99 百万円	固定資産	24	のれん	4	流動負債	31	少数株主持分	46	<hr/>		当該会社株式の取得価額	51 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	75	<hr/>		差引当該会社取得のための支出 ( 収入)	24 百万円
流動資産	2,555 百万円																																																																
固定資産	569																																																																
のれん	374																																																																
流動負債	1,105																																																																
固定負債	166																																																																
少数株主持分	606																																																																
関係会社株式売却益	330																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951 百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	849																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 ( 支出)	1,102 百万円																																																																
流動資産	300 百万円																																																																
固定資産	122																																																																
流動負債	272																																																																
負ののれん	25																																																																
少数株主持分	73																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の取得価額	51 百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	14																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社取得のための支出 ( 収入)	37 百万円																																																																
流動資産	99 百万円																																																																
固定資産	24																																																																
のれん	4																																																																
流動負債	31																																																																
少数株主持分	46																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の取得価額	51 百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	75																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社取得のための支出 ( 収入)	24 百万円																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
工具、器具及び備品であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	16	9		7	工具、器具及び備品	13	8		5
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2百万円					2百万円				
1年超					1年超				
5					3				
合計					合計				
8百万円					5百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
31百万円					3百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23百万円									
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
27百万円					2百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2百万円					0百万円				



前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 2	1年超
合計 3百万円	合計 2百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については銀行借入を行っております。また、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っております。資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避しております。

## (3)金融商品のリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、与信管理規程に従い主力人材派遣事業の㈱フルキャストなどをはじめとし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当ではグループ日次預金残高管理を実施するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,017	5,017	
(2)受取手形及び売掛金	4,112	4,112	
(3)差入保証金	643	642	2
資産計	9,773	9,772	2
(4)短期借入金	3,011	3,011	
(5)未払金	1,647	1,647	
(6)未払費用	749	749	
(7)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,400	2,418	18
負債計	7,807	7,825	18
(8)デリバティブ取引			

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)差入保証金

差入保証金の時価は、過去の退去実績を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

### 負債

#### (4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,017			
受取手形及び売掛金	4,112			
合計	9,130			

## 3. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

「 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	93	20
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	73	93	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	73	93	20

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円(株式2百万円)であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
221	1	13

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	13
その他有価証券	
非上場株式	748

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は55百万円(非上場株式55百万円)であります。

当連結会計年度

## 1 その他有価証券（平成22年9月30日現在）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10	6	4
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10	6	4
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	269	307	38
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	269	307	38
合計	279	313	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額206百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	68	7	

## 3 減損処理を行った有価証券（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について543百万円(非上場株式543百万円)減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>(2) 取引に係るリスク内容</p> <p>当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。</p> <p>また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p>
<p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておりません。</p> <p>従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において希望退職の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,887百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在) 0.11%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,609百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	31,887百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,224	差引額	22,337百万円	イ 退職給付債務	583百万円	ロ 年金資産	92	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	491	ニ 前払年金費用	5	ホ 未認識数理計算上の差異	1	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	495百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,882</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在) 0.06%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	38,325百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,882	差引額	12,557百万円	イ 退職給付債務	584百万円	ロ 年金資産	98	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	485	ニ 前払年金費用	7	ホ 未認識数理計算上の差異	11	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	482百万円
年金資産の額	31,887百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	54,224																																				
差引額	22,337百万円																																				
イ 退職給付債務	583百万円																																				
ロ 年金資産	92																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	491																																				
ニ 前払年金費用	5																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	495百万円																																				
年金資産の額	38,325百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	50,882																																				
差引額	12,557百万円																																				
イ 退職給付債務	584百万円																																				
ロ 年金資産	98																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	485																																				
ニ 前払年金費用	7																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	11																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	482百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>3 退職給付費用に関する事項</b> イ 勤務費用 213百万円 ロ 利息費用 10 ハ 期待運用収益 1 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 13 ホ 厚生年金基金への拠出額 6 〽 退職給付費用 243百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (注)上記退職給付費用以外に割増退職金等586百万円を特別損失に計上しております。	<b>3 退職給付費用に関する事項</b> イ 勤務費用 137百万円 ロ 利息費用 10 ハ 期待運用収益 1 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 81 ホ 厚生年金基金への拠出額 2 〽 退職給付費用 67百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (注)上記退職給付費用以外に割増退職金等45百万円を特別損失に計上しております。
<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.1% ハ 期待運用収益率 1.5% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として1年	<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として0.4% ハ 期待運用収益率 1.5% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,460</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円	退職給付引当金	202	賞与引当金	120	解約調整引当金	37	本社移転費用	90	特別退職金	55	投資有価証券評価損	34	繰越欠損金	3,460	未払事業税	8	未払社会保険料	14	未払事業所税	11	減損損失	185	その他	141	<hr/>		繰延税金資産小計	4,405	評価性引当額	4,377	<hr/>		繰延税金資産合計	29	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	8	その他	4	<hr/>		繰延税金負債小計	12	繰延税金資産の純額	17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,611</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	29百万円	退職給付引当金	196	賞与引当金	100	事業構造改善費用	137	店舗閉鎖損失	23	減価償却費超過額	16	投資有価証券評価損	255	繰越欠損金	3,921	未払事業税	7	未払社会保険料	13	未払事業所税	10	減損損失	116	その他	38	<hr/>		繰延税金資産小計	4,861	評価性引当額	4,611	<hr/>		繰延税金資産合計	249	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2	その他	3	<hr/>		繰延税金負債小計	5	繰延税金資産の純額	244百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円																																																																																																
退職給付引当金	202																																																																																																
賞与引当金	120																																																																																																
解約調整引当金	37																																																																																																
本社移転費用	90																																																																																																
特別退職金	55																																																																																																
投資有価証券評価損	34																																																																																																
繰越欠損金	3,460																																																																																																
未払事業税	8																																																																																																
未払社会保険料	14																																																																																																
未払事業所税	11																																																																																																
減損損失	185																																																																																																
その他	141																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,405																																																																																																
評価性引当額	4,377																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	29																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	8																																																																																																
その他	4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	12																																																																																																
繰延税金資産の純額	17百万円																																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	29百万円																																																																																																
退職給付引当金	196																																																																																																
賞与引当金	100																																																																																																
事業構造改善費用	137																																																																																																
店舗閉鎖損失	23																																																																																																
減価償却費超過額	16																																																																																																
投資有価証券評価損	255																																																																																																
繰越欠損金	3,921																																																																																																
未払事業税	7																																																																																																
未払社会保険料	13																																																																																																
未払事業所税	10																																																																																																
減損損失	116																																																																																																
その他	38																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,861																																																																																																
評価性引当額	4,611																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	249																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	2																																																																																																
その他	3																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	5																																																																																																
繰延税金資産の純額	244百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の連結修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	2.8	受取配当金	4.9	住民税均等割	11.1	持分変動利益	28.1	繰越欠損金	10.4	関係会社株式評価損の連結修正	1.7	減損損失	1.8	持分法による投資損失	1.1	評価性引当額	58.7	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
損金不算入による費用項目	2.8																																																																																																
受取配当金	4.9																																																																																																
住民税均等割	11.1																																																																																																
持分変動利益	28.1																																																																																																
繰越欠損金	10.4																																																																																																
関係会社株式評価損の連結修正	1.7																																																																																																
減損損失	1.8																																																																																																
持分法による投資損失	1.1																																																																																																
評価性引当額	58.7																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																																																

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	20,619	6,662	14,074	11,245	4,693	57,293		57,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	3	10	23	8	141	(141)	
計	20,717	6,664	14,084	11,268	4,701	57,434	(141)	57,293
営業費用	21,082	7,064	13,399	11,312	4,638	57,495	480	57,975
営業利益又は営業損失 ( )	365	399	685	44	63	61	(622)	682
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	3,973		2,429	2,138	489	9,029	4,043	13,072
減価償却費	358	14	178	65	45	661	(1)	659
減損損失			344	736	21	1,101		1,101
資本的支出	73	5	70	45	8	201	(1)	200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

## 3 セグメント別資産の著しい金額の変動

連結子会社である㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルの全株式を平成21年6月に第三者に譲渡したことに伴い、ファクトリー事業から撤退しております。これに伴い、ファクトリー事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円減少しております。

## 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は995百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派 遣事業 (百万円)	警備・そ の他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,737	6,845	4,280	2,221	36,084		36,084
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	56	10	2	108	(108)	
計	22,777	6,902	4,290	2,223	36,192	(108)	36,084
営業費用	21,195	7,066	4,027	2,147	34,435	318	34,753
営業利益又は営業損失 ( )	1,583	165	263	77	1,758	(427)	1,331
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,888	1,482	2,268	544	9,183	2,296	11,479
減価償却費	250	59	27	1	337	(5)	332
減損損失		23			23		23
資本的支出	30	15	11	6	62	65	128

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主なサービス

(1)短期業務支援事業.....短期人材アウトソーシング

(2)営業支援事業.....営業アウトソーシング

(3)技術者派遣事業.....技術者派遣・請負

(4)警備・その他事業.....警備業、飲食店経営

## 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、短期業務支援事業の営業利益は19百万円減少しております。

## 6 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当連結会計年度より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派 遣事業 (百万円)	警備・そ の他事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,891	7,974	14,074	4,693	6,662	57,293		57,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	17	10	8	3	139	(139)	
計	23,992	7,991	14,084	4,701	6,664	57,432	(139)	57,293
営業費用	24,400	7,991	13,399	4,638	7,064	57,493	483	57,975
営業利益又は営業損失 ( )	408	1	685	63	399	61	(622)	682
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	4,767	1,869	2,429	489		9,553	3,518	13,072
減価償却費	386	38	178	45	14	661	(1)	659
減損損失	68	668	344	21		1,101		1,101
資本的支出	73	44	70	8	5	201	(1)	200

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	平野 岳史			当社取締役会長	被所有 直接 36.61	第三者割当増資 債務被保証及び担保の受入	第三者割当増資(注1) 債務被保証及び担保の受入(注2)	277 3,592		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディーティーエー(注3)	東京都渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	担保の受入	担保の受入(注2)	1,353		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アブラウド(注3)	東京都渋谷区	資本金 33	不動産取引		担保の受入	担保の受入(注2)	1,353		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が1株につき4,612円で第三者割当増資を実施したものであります。

(注2) 金融機関借入に対して債務保証又は担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社取締役会長平野岳史及びその近親者が議決権の100.00%を直接保有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ディーソリューション(注1)	東京都千代田区	資本金 20	不動産取引		不動産賃借	不動産賃借料(注2)	70	その他(流動資産)	6
							礼金の差入、更新料の支払(注2)	-	その他(流動資産)	2
									その他(投資その他の資産)	3
							敷金の差入(注2)	-	差入保証金	36

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の不動産賃借取引は、外国人労働者等のための寮としての使用を目的としており、形式的には(株)ディーソリューションを経由して行われた取引であります。実質的には(有)インターピズ(株)フルキャストテクノロジーの代表取締役社長貝塚志朗が所有している会社)との取引であります。

(注2) 不動産賃借料、更新料及び敷金・礼金については、近隣取引相場等を参考に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	(株)光通信	東京都豊島区	資本金 54,249	移動体通信事業等	被所有 直接 15.59	関係会社株式の売買	関係会社株式の売却(注)	150		
							関係会社株式売却代金	117		
							関係会社株式売却益			

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による価格評価を勘案の上、決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	平野 岳史			当社取締役相談役	被所有 直接 36.35	債務被保証及び担保の受入	債務被保証及び担保の受入(注1)	3,092		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディーティーエー(注2)	東京都渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	担保の受入	担保の受入(注1)	1,353		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アブラウド(注2)	東京都渋谷区	資本金 33	不動産取引		担保の受入	担保の受入(注1)	1,353		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関借入に対して債務保証又は担保提供を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社取締役相談役平野岳史及びその近親者が議決権の100.00%を直接保有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び主要株主	(株)光通信	東京都豊島区	資本金 54,249	移動体通信事業等	被所有 直接 15.59	運転資金貸借	資金貸付(注)	530		
							資金回収(注)	530		
							資金返済(注)	27		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当連結会計年度において連結子会社となった(株)イーストコミュニケーションと(株)光通信による資金の貸借取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、平成22年4月において、当該資金の貸借取引を解消しております。

## (イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ハローコミュニケーションズ(注2)	東京都豊島区	資本金 85	コールセンター事業等		コールセンター業務の受託	業務受託(注1)	1,596	売掛金	187

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、近隣取引相場等を参考に決定しております。

(注2) ㈱ハローコミュニケーションズは当社の主要株主である㈱光通信が、議決権の100.00%を直接保有しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ディーティーエー(注1)	東京都渋谷区	資本金 10	不動産取引	被所有 直接 0.25	株式の売買	投資有価証券の取得(注2) 株式売買代金	150	投資有価証券	131
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アブラウド(注1)	東京都渋谷区	資本金 33	不動産取引		株式の売買	投資有価証券の取得(注2) 株式売買代金	150	投資有価証券	131
重要な子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ディーソリューション(注3)	東京都千代田区	資本金 20	不動産取引		不動産賃借	不動産賃借料(注4)	67	その他(流動資産)	3
							礼金の差入(注4)		その他(流動資産)	1
									その他(投資その他の資産)	1
							敷金の差入(注4)		差入保証金	36

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役相談役平野岳史及びその近親者が議決権の100.00%を直接保有しております。

(注2) 投資有価証券の取得価格は、市場価格を勘案の上決定しております。

(注3) 上記の不動産賃借取引は、外国人労働者等のための寮としての使用を目的としており、形式的には㈱ディーソリューションを経由して行われた取引であります。実質的には(有)インターピズ(㈱フルキャストテクノロジーの代表取締役社長貝塚志朗が所有している会社)との取引であります。

(注4) 不動産賃借料及び敷金・礼金については、近隣取引相場等を参考に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

共通支配下等の取引

(会社分割)

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：労働者派遣事業、職業紹介事業等

事業の内容：短期人材派遣、請負、職業紹介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャスト(平成20年10月1日に(株)フルキャストHR総研より社名変更)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：(株)フルキャストホールディングス

分割承継会社：(株)フルキャスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループ各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

(合併)

(株)フルキャストは、(株)キャストینگバンク及び(株)ジョブチョイス東海を平成21年2月1日に、(株)ワンデイジョブスタイルを平成21年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下等の取引

(合併)

(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニッソーを平成21年10月1日に吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,357円40銭	1株当たり純資産額	4,683円27銭
1株当たり当期純損失金額	21,288円47銭	1株当たり当期純利益金額	1,405円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失( )(百万円)	6,870	541
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(百万円)	6,870	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	322,727	384,864



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 有価証券の担保差入</p> <p>当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>(1) 担保提供の目的 主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため</p> <p>(2) 担保提供資産の種類及び簿価 担保提供資産の種類 関係会社株式 担保提供資産の簿価 534百万円</p> <p>2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日に効力が発生するものであります。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。</p> <p>(3) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。 減少する資本準備金の額 資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
(ご参考) 変動額の明細			
	平成21年9月30日	資本金及び資本準備金の額の減少	
資本金	3,740,820,000	960,820,000	
資本準備金	1,176,720,000	1,176,720,000	
その他資本剰余金		2,137,540,000	
繰越利益剰余金	2,130,105,616		
	剰余金の処分	平成22年1月31日 残高(予定)	
資本金		2,780,000,000	
資本準備金			
その他資本剰余金	2,130,105,616	7,434,384	
繰越利益剰余金	2,130,105,616		
(5) 減資等のスケジュール			
平成21年11月13日 取締役会決議			
平成21年12月22日 定時株主総会決議			
平成21年12月25日 債権者異議申述催告公告日			
平成22年1月25日 債権者異議申述最終期限			
平成22年1月31日 効力発生日			

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,011	3,011	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,012	1,730	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,400	670	1.60	平成23年10月28日～ 平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,423	5,411		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成24年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)返済予定額

670百万円

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (百万円)	9,187	8,848	8,695	9,354
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	357	187	1	691
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	397	180	50	807
1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1,030.61	468.44	129.19	2,096.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,536	1,941
貯蔵品	20	-
前払費用	2 9	2 10
関係会社短期貸付金	1,144	372
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	60
未収入金	2 78	2 103
未収還付法人税等	195	28
その他	2 17	2 10
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	3,992	2,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	42
減価償却累計額	0	3
建物(純額)	0	39
工具、器具及び備品	6	26
減価償却累計額	3	6
工具、器具及び備品(純額)	3	19
有形固定資産合計	3	59
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	41	31
その他	5	4
無形固定資産合計	47	36
投資その他の資産		
投資有価証券	824	205
関係会社株式	1 2,653	1 2,592
関係会社長期貸付金	-	75
出資金	0	0
長期前払費用	0	-
差入保証金	2 21	2 45
保険積立金	32	9
会員権	2	2
その他	-	50
投資その他の資産合計	3,532	2,977
固定資産合計	3,582	3,072
資産合計	7,573	5,592

	第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 3,011	1 3,011
関係会社短期借入金	108	0
1年内返済予定の長期借入金	1,920	1,680
未払金	3 67	3 67
未払費用	16	11
未払法人税等	5	1
未払消費税等	27	9
繰延税金負債	-	0
預り金	3	2
前受収益	3 4	3 2
流動負債合計	5,160	4,783
固定負債		
長期借入金	2,350	670
長期預り保証金	3 3	3 37
繰延税金負債	8	2
固定負債合計	2,361	709
負債合計	7,521	5,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,741	2,780
資本剰余金		
資本準備金	1,177	-
その他資本剰余金	-	7
資本剰余金合計	1,177	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,130	57
利益剰余金合計	2,130	57
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	41	98
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	2
評価・換算差額等合計	11	2
純資産合計	52	100
負債純資産合計	7,573	5,592

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	1,234	873
関係会社受取配当金	957	131
営業収益合計	2,191	1,004
<b>営業費用</b>		
役員報酬	111	105
給料及び賞与	63	146
支払手数料	349	77
顧問料	61	54
減価償却費	17	12
その他	85	68
営業費用合計	686	462
営業利益	1,505	542
<b>営業外収益</b>		
受取利息	49	14
受取配当金	44	11
不動産賃貸料	41	21
その他	27	10
営業外収益合計	162	57
<b>営業外費用</b>		
支払利息	201	109
減価償却費	-	5
不動産賃貸原価	21	21
株式交付費	4	-
その他	10	12
営業外費用合計	236	147
経常利益	1,430	452
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	203	-
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	637	175
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	845	186
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	92	-
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	13	-
関係会社株式売却損	1,159	-
投資有価証券評価損	5	543
関係会社株式評価損	1,019	21
保険解約損	77	3
本社移転費用	7	13
債権放棄損	950	-
債権譲渡損	950	-
特別損失合計	4,277	579

	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,001	58
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	1	1
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,002	57

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,464	3,741
当期変動額		
新株の発行	277	-
減資	-	961
当期変動額合計	277	961
当期末残高	3,741	2,780
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	900	1,177
当期変動額		
新株の発行	277	-
準備金から剰余金への振替	-	1,177
当期変動額合計	277	1,177
当期末残高	1,177	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,006	-
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	2,006	-
減資	-	961
準備金から剰余金への振替	-	1,177
欠損填補	-	2,130
当期変動額合計	2,006	7
当期末残高	-	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,906	1,177
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	2,006	-
新株の発行	277	-
減資	-	961
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	2,130
当期変動額合計	1,729	1,169
当期末残高	1,177	7



	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500	-
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	500	-
<b>当期変動額合計</b>	500	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,606	2,130
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	1,734	-
欠損填補	-	2,130
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,002	57
<b>当期変動額合計</b>	3,736	2,187
<b>当期末残高</b>	2,130	57
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,106	2,130
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	2,234	-
欠損填補	-	2,130
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,002	57
<b>当期変動額合計</b>	4,236	2,187
<b>当期末残高</b>	2,130	57
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,747	2,747
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	2,747	2,747

	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,730	41
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	4,240	-
新株の発行	553	-
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,002	57
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,689</b>	<b>57</b>
当期末残高	41	98
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	9
<b>当期変動額合計</b>	<b>13</b>	<b>9</b>
当期末残高	11	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	9
<b>当期変動額合計</b>	<b>13</b>	<b>9</b>
当期末残高	11	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,728	52
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	4,240	-
新株の発行	553	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,002	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	9
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,676</b>	<b>48</b>
当期末残高	52	100

## 【継続企業の前提に関する事項】

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当事業年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当事業年度の有価証券報告書提出日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

## 【重要な会計方針】

項目	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって おります。 貯蔵品 先入先出法	
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用分については、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 その他 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残 価額を零とする定額法によって おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左  その他 同左 (3) リース資産

項目	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(四半期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引については、当期は発生していないため影響はございません。</p>	

## 【表示方法の変更】

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書) 当社は、平成20年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行しております。この会社分割により、同日付で商号を(株)フルキャストホールディングスに変更し、当社が分割前に営んでいた労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を当社の完全子会社である(株)フルキャスト(旧(株)フルキャストHR総研)に承継いたしました。</p> <p>このため、当社の主たる事業をグループ各社の経営管理としたことから、同日以降のグループ各社からの経営指導料、関係会社からの配当金等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成21年9月30日)	第18期 (平成22年9月30日)												
<p>1</p> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は87百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,117百万円	借入実行額	1,117	差引額	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 関係会社株式 534百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,011百万円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は108百万円であります。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は62百万円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	569百万円	借入実行額	569	差引額	百万円
当座貸越極度額の総額	1,117百万円												
借入実行額	1,117												
差引額	百万円												
当座貸越極度額の総額	569百万円												
借入実行額	569												
差引額	百万円												

## (損益計算書関係)

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 本社移転費用は、本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>6 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p> <p>7 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	1,234百万円	支払手数料	307百万円	受取利息	46百万円	不動産賃貸料	27百万円	土地	183百万円	建物	20	工具、器具及び備品	0	計	203百万円	土地	73百万円	建物	19	計	92百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	4	計	4百万円	有形固定資産	10百万円	無形固定資産	6百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	873百万円	受取利息	13百万円	不動産賃貸料	21百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	11百万円
経営指導料	1,234百万円																																																
支払手数料	307百万円																																																
受取利息	46百万円																																																
不動産賃貸料	27百万円																																																
土地	183百万円																																																
建物	20																																																
工具、器具及び備品	0																																																
計	203百万円																																																
土地	73百万円																																																
建物	19																																																
計	92百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
ソフトウェア	4																																																
計	4百万円																																																
有形固定資産	10百万円																																																
無形固定資産	6百万円																																																
経営指導料	873百万円																																																
受取利息	13百万円																																																
不動産賃貸料	21百万円																																																
建物	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0																																																
計	0百万円																																																
有形固定資産	7百万円																																																
無形固定資産	11百万円																																																



(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100			11,100

第18期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100			11,100
合計	11,100		?	11,100

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	723	189
(2) 関連会社株式			
合計	534	723	189

第18期(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	816	282
(2) 関連会社株式			
合計	534	816	282

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,058
(2) 関連会社株式	
合計	2,058

上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第17期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	661百万円	繰越欠損金	2,060	減損損失	13	投資有価証券評価損	34	その他	14	繰延税金資産小計	2,782	評価性引当額	2,782	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8百万円	繰延税金負債小計	8	繰延税金負債の純額	8百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入による費用項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">151.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">150.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	549百万円	繰越欠損金	1,969	減損損失	4	投資有価証券評価損	255	その他	4	繰延税金資産小計	2,781	評価性引当額	2,781	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	0	繰延税金負債小計	2	繰延税金負債の純額	2百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	6.6	受取配当金	47.4	住民税均等割	1.5	繰越欠損金	151.2	評価性引当額	150.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%
関係会社株式評価損	661百万円																																																																				
繰越欠損金	2,060																																																																				
減損損失	13																																																																				
投資有価証券評価損	34																																																																				
その他	14																																																																				
繰延税金資産小計	2,782																																																																				
評価性引当額	2,782																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																				
繰延税金負債小計	8																																																																				
繰延税金負債の純額	8百万円																																																																				
関係会社株式評価損	549百万円																																																																				
繰越欠損金	1,969																																																																				
減損損失	4																																																																				
投資有価証券評価損	255																																																																				
その他	4																																																																				
繰延税金資産小計	2,781																																																																				
評価性引当額	2,781																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債小計	2																																																																				
繰延税金負債の純額	2百万円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
損金不算入による費用項目	6.6																																																																				
受取配当金	47.4																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																				
繰越欠損金	151.2																																																																				
評価性引当額	150.6																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																				

(企業結合等関係)

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(会社分割)

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：労働者派遣事業、職業紹介事業等

事業の内容：短期人材派遣、請負、職業紹介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャスト(平成20年10月1日に(株)フルキャストHR総研より社名変更)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：(株)フルキャストホールディングス

分割承継会社：(株)フルキャスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループ各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

第18期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	135円63銭	1株当たり純資産額	260円91銭
1株当たり当期純損失金額	6,204円45銭	1株当たり当期純利益金額	148円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
損益計算書上の当期純利益又は純損失 ( )(百万円)		2,002		57
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)		2,002		57
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(株)		322,727		384,864

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の担保差入 当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>(1) 担保提供の目的 主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため</p> <p>(2) 担保提供資産の種類及び簿価 担保提供資産の種類 関係会社株式 担保提供資産の簿価 534百万円</p> <p>2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月31日に効力が発生するものであります。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。</p> <p>(3) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。 減少する資本準備金の額 資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、2,130,105,616円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。</p>	

第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第18期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
(ご参考) 変動額の明細			
	平成21年9月30日	資本金及び資本準備金の額の減少	
資本金	3,740,820,000	960,820,000	
資本準備金	1,176,720,000	1,176,720,000	
その他資本剰余金		2,137,540,000	
繰越利益剰余金	2,130,105,616		
	剰余金の処分	平成22年1月31日 残高(予定)	
資本金		2,780,000,000	
資本準備金			
その他資本剰余金	2,130,105,616	7,434,384	
繰越利益剰余金	2,130,105,616		
(5) 減資等のスケジュール			
平成21年11月13日 取締役会決議			
平成21年12月22日 定時株主総会決議			
平成21年12月25日 債権者異議申述催告公告日			
平成22年1月25日 債権者異議申述最終期限			
平成22年1月31日 効力発生日			

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
テレコムサービス㈱	2,334	151
レイス㈱	570	20
㈱エイチ・エス・アシスト	67	10
㈱ネオキャリア	250	6
セントケア・ホールディング㈱	120	6
豊田三共㈱	35	5
㈱横浜銀行	9,000	4
イーマ㈱	140	2
㈱ラストリゾート	480	1
㈱イーロジット	50	1
その他( 1 銘柄)	60	0
計	13,106	205

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	0	42	0	42	3	3	39
工具、器具及び備品	6	21	1	26	6	4	19
有形固定資産計	7	63	2	68	9	7	59
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0
ソフトウェア	51			51	20	10	31
その他	8			8	4	1	4
無形固定資産計	59			59	23	11	36
長期前払費用	0		0			0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	42百万円	本社移転に伴う新社屋の各種設備の増加
工具、器具及び備品	21百万円	本社移転に伴う新社屋の備品等の増加

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	7	4		7	4

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	1,318
定期預金	597
別段預金	0
計	1,941
合計	1,941

## ロ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャストマーケティング	350
(株)トップスポット	20
(株)フルキャストビジネスサポート	3
(株)フルキャスト	0
合計	372

## ハ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャスト	1,097
(株)フルキャストアドバンス	617
(株)フルキャストテクノロジー	534
(株)フルキャストマーケティング	169
(株)トップスポット	166
その他	9
合計	2,592

## b 負債の部

## イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,353
(株)三菱東京UFJ銀行	569
(株)横浜銀行	548
住友信託銀行(株)	541
合計	3,011

## ロ 一年内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	450
(株)りそな銀行	300
(株)横浜銀行	250
住友信託銀行(株)	250
(株)三井住友銀行	200
日本生命保険(相)	120
明治安田生命保険(相)	60
(株)静岡銀行	50
合計	1,680

## ハ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	200
(株)りそな銀行	125
(株)横浜銀行	100
住友信託銀行(株)	100
(株)三井住友銀行	100
明治安田生命保険(相)	45
合計	670

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ ( <a href="http://www.fullcastholdings.co.jp/">http://www.fullcastholdings.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

第18期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年12月3日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月24日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年1月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成22年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成22年12月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や(株)フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日開催の取締役会及び平成21年12月22日開催の株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並

びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いている。その結果、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上しており、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日開催の取締役会及び平成21年12月22日開催の株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議し、実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 フルキャストホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。